

# 施策マネジメントシート ～令和4年度の振り返りから令和5年度の取組へ～

## ①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画の位置づけ	まちづくり分野	くらし分野	担当課	地域支援課				
	政策分野	地域自治	課長名	中村 和典				
	施策	7 地域力の向上		重点施策の該当	R4	○	R5	○
施策の目的	対象	市民、地域		意図	地域コミュニティが存続し、活気づく			

### 施策の目標指標

目標指標(単位)	指標の推移(下段の( )書きは見込み値)					
	令和2年度実績	令和3年度実績	令和4年度実績	令和5年度目標	令和6年度目標	令和7年度目標
今後も今の場所に住み続けたいと思う人の割合(%)	60.3	60.6	61.9 (63.0)	(63.0)	(63.0)	(63.0)
地域活動に参加した人の割合(%)	50.2	46.4	52.4 (59.0)	(59.0)	(59.0)	(59.0)

### 市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

令和3年度実績		令和4年度実績		令和5年度実績		令和6年度実績		令和7年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
75.1	20.1	74.8	17.7						
重要度DI	満足度DI								
70.6	-7.5	70.9	-11.1						

### 施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連戦略No.	成果指標(単位)	指標の推移(下段の( )書きは見込み値)					
			2年度実績	3年度実績	4年度実績	5年度目標	6年度目標	7年度目標
地域との協働の推進	12-30 13-32 13-34	意見交換会の開催(回)	15	16	16 (20)	(20)	(20)	(20)
地域との協働の推進		地域が課題解決に向けて取り組んだ事業(件)	15	15	8 (15)	(15)	(15)	(15)
地域との協働の推進		地域おこし協力隊員数(人)	-	-	2 (6)	(6)	(6)	(6)
地域の担い手育成	6-11 11-26 13-32 13-34	地域コミュニティ再生支援件数(件)	5	6	4 (4)	(4)	(4)	(4)
地域の担い手育成		地域運営サポート支援件数(件)	2	3	1 (2)	(2)	(2)	(2)
地域の担い手育成		集落支援員数(件)	-	-	13 (12)	(12)	(12)	(12)
定住促進	7-13 7-14 13-34	本市への移住者数(人)	-	-	333 (257)	(302)	(347)	(392)
定住促進		空き家バンク登録(累計)件数(件)	-	-	76 (73)	(78)	(83)	(88)
定住促進		定住促進住宅利用率(入居月数/12月×100)(%)	81.9	80	85.4 (90)	(90)	(90)	(90)

## ②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応
<p>・各地域において過疎化と高齢化によるコミュニティ活動の縮小と機能の低下は著しく、地域の様々な担い手の不足、ひとり暮らし等の高齢者支援・見守りなどの地域の抱える課題・要望・相談は多岐にわたっている。これまで自治会で行っていた集落内農道等の草刈りなどの活動について、行政での対応を要望する声が年々増えており、各地域だけでは地域の課題等の解決が困難な状況となってきている。</p> <p>・各地域の課題解決と未来の姿(めざすまちのすがた)の実現に向けて高校生以上を対象としたアンケートを実施するとともに、結果を踏まえた「地域ワークショップ」で「地域への想い」を共有し、具体的に実行するための「実行計画」を策定した。本年度は4校区(上西、下西、伊関、安納)で実施、地域自身で発案したアイデア・実行計画を策定した。</p> <p>・大字地域の活性化につながる「しおさい留学生・親子留学生」を受け入れるための住宅が不足しており、今後、大字地域への定住促進や移住を希望する方への対応が困難な状況が予想される。</p>

## 施策マネジメントシート ～令和4年度の振り返りから令和5年度の取組へ～

施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各校区・地域の担い手不足の要因のひとつである多岐にわたる地域での業務のサポートと役員等の負担軽減を図るため、集落支援員等を各校区に12名(榕城2名)配置し、人的サポートの強化を図った。高齢者の見守り、自主防災、親睦活動、環境美化、情報誌作成、文化活動、食の活用等多くの活動を実施し、校区・集落と集落支援員が相互連携し、地域の課題・要望解決に向け取り組んだ。</li> <li>・地域ワークショップでのアイデア等をもとに実行計画を策定した4校区で県の助成金交付事業を活用し、「食を活用した持続可能な地域コミュニティ構築事業」として安城・立山・古田校区は「キッチンカー運営部会」を中心に宅配給食、高齢者見守り等、国上校区は「特産品・加工品開発部会」を中心に特産品開発を行った。高齢者や子どもの「地域の見守り」の強化、地域資源を活用した「稼げる地域づくり」、地域と積極的にかかわる「地域とつながる」事業を展開した。</li> <li>・定住促進については、不動産物件の不足や家賃の急激な高騰により移住希望者による住宅確保が厳しい状況ではあったが、5年連続で前年度以上の移住実績となった。</li> </ul>
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域は過疎化と高齢化が進んだことによる担い手不足、さらに物価高騰などの要因も重なり、自治会運営に困難な状況が続き、地域を維持し、慣習・文化を継承することも難しくなっている。令和5年2月末時点、本市95自治会の中で37自治会が限界集落、46自治会が50世帯未満となっており、今後も地域の機能維持と活動を支援するための各種助成金の活用と併せ、引き続き住民間の集落のあり方(めざすまちのすがた)についての話し合いの促進を図る必要がある。また、住民間の話し合いをもとに自治会再編に向けての協議等も行う必要がある。</li> <li>・移住・定住に利活用できる不動産物件等の不足に加え、建築資材等の高騰による新築・リフォームの見合わせが今後予想される。大字地区への定住促進や移住希望者への対応が困難な状況が予想されることから、事業内容(補助率・額アップ)の充実・見直しや提供できる物件数の確保(島元気郷住宅の増設等の検討)が喫緊の課題である。</li> </ul>
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・過疎・高齢化が進むにつれ、地域の担い手不足やコミュニティ活動の停滞が深刻化しており、従来、自治会で行って来た集落の機能維持・活性化に対する取組について、行政での対応を要望する声が年々増えている。多岐にわたる地域の課題解決と未来の地域の姿・あり方(めざすまちのすがた)の実現に向けては、高校生以上を対象としたアンケートの実施・地域ワークショップでの住民相互の議論、意見交換及び活性化策の提案・提案等に基づく「地域実行計画」策定・事業実施のそれぞれの段階・時期において積極的に地域と関わり、「伴走支援」する必要がある。</li> <li>・令和5年度には「地域実行計画」策定済みの8校区に加え、未策定の4校区(榕城・現和・中割・住吉)で策定を終える。全12校区全てが策定完了となり、各地域の「めざすまちのすがた」が具現化されていき、「魅力的な地域づくり」を推進することとなる。事業実施に当たっては、給付事務の円滑化と計画の進捗状況・動向確認の「伴走支援」を行うとともに、引き続き「地域力の向上」につながる「持続可能で住み続けたい地域づくり」を推進する必要がある。</li> </ul>
②-2 政策部会による振り返り(Check) <span style="float: right;">(6月中に記入)</span>	
今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【総務企画部会】 施策担当課の記載する方向性のとおり。